

経済技術協力国別資料 (援助地図)

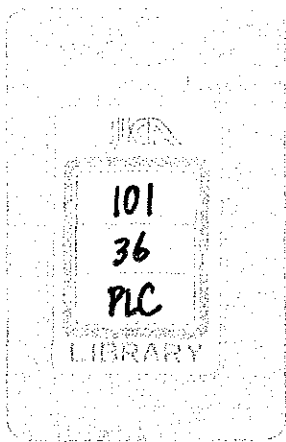
# バングラデシュ

THE PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH

1988年9月

国際協力事業団  
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7



国際協力事業団

18303

JICA LIBRARY



1069892[6]

18303



## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 国際機関名略称

AfDB	— African Development Bank
AfDF	— African Development Fund
AsDB	— Asian Development Bank
CARDB	— Caribbean Development Bank
EEC	— European Economic Community
FAO	— Food and Agriculture Organization
IBRD	— International Bank for Reconstruction and Development
IDA	— International Development Association
IDB	— Inter-American Development Bank
IEA	— International Energy Agency
IFAD	— International Fund for Agricultural Development
IFC	— International Finance Corporation
ILO	— International Labour Organization
IMF	— International Monetary Fund
ITC	— International Trade Centre
ITU	— International Telecommunication Union
OECD	— Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	— Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	— United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	— United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	— United Nations Development Programme
UNESCO	— United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	— United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	— Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	— United Nations Children's Fund
UNIDO	— United Nations Industrial Development Organization
UNRW	— United Nations Relief and Works Agency
UNTA	— United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	— World Food Programme
WHO	— World Health Organization
WMO	— World Meteorological Organization

---

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

# バングラデシュに対する 経済技術協力の概要

## 目 次

### 1 経済・社会開発計画概要

1-1 バングラデシュの概要 /1

1-2 開発計画の概要 /5

1-3 国家予算 /6

### 2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 /7

2-2 最近の援助動向 /7

### 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /11

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /12

### 4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色 /15

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /19

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 バングラデシュの概要

1) 面積	144千km <sup>2</sup> (日本の約0.4倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 103,086千人
3) 政体 元首	共和制 大統領:H.M.エルシャド(Hussain Muhammad Ershad)
4) 人種構成	人種的には有史以前からの土着民族、モンゴル系人種、ドラヴィタ人およびアーリア人の4人種の混血とされているベンガル人が大部分である。
5) 言語	ベンガル語(国語および公用語) 英語も有識者の間では広く普及
6) 宗教	イスラム教徒86.6%、ヒンドゥー教徒12.1%、仏教およびその他約1.3%
7) 教育	義務教育は、6~11歳の5年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):60% (ネットは54%) 中等教育(1985年):18% (ネットは17%) 高等教育(1985年): 5%
8) 通貨 (1987年10月現在)	タカ (1米ドル=31.00タカ)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額) : 3,581百万米ドル 輸出額(FOB) : 880百万米ドル 主要相手国 : 米国、日本、パキスタン、英国、イラン  輸入額(CIF) : 2,701百万米ドル 主要相手国 : シンガポール、日本、米国、ア首連、インド
10) 外貨準備高 (1986年)	430百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	7,282百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比:1.8% 対輸出比:25.1%
13) G N P (1986年)	15,550百万米ドル 一人当たり160米ドル
14) インフレ率	11.2% (1980~86年平均)
15) 会計年度	7/1~6/30



<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>計画省所轄の外資庁(ERD)が各省庁からの要請の受け入れ窓口であり、小規模なものについては同庁裁量で、それ以外は計画審議会(Planning Commission)によって審議される。さらに特別の大規模案件に関しては、大統領が委員長になっている国家評議委員会が審議する。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>バングラデシュは、英国のインド統治時代にはインドの西ベンガル州とともにベンガル州の一部を構成していたが、イスラム教徒が多数を占めているため、1947年のインド、パキスタンの分離独立に伴いパキスタンの一部(東パキスタン)となった。しかし東パキスタンにおいては、パキスタンの実権が西パキスタンに握られていることに対する不満が大きく、次第にベンガル語の公用化運動を中心に民族主義が台頭してきた。</p> <p>1970年の総選挙において東パキスタンの自治権拡大を要求するアワミ連盟が大勝したことにより、自治を求める反政府運動は急速に高まった。これに対し、パキスタン中央政府は1971年3月から武力弾圧を開始し、以来、自治権拡大運動は独立運動と化した。</p> <p>東パキスタンの独立闘争は1971年11月には第3次印・パ戦争に迄発展したが、同年12月16日バングラデシュ(ベンガルの国の意味)として名実共に独立を達成した。</p> <p>独立後アワミ連盟総裁のムジブル・ラーマンが初代首相に就任した。しかし、戦災からの復興、国家建設は容易でなく、失業、インフレ、汚職、密輸等の社会不安が顕著となり、1975年には軍部のクーデターによりムジブル・ラーマン政権は崩壊した。その後ゼアウル・ラーマンが陸軍参謀長に就任し実権を掌握したが、ラーマン自身は表面に立たずサイヤム大統領が戒厳令司令官を兼ねる軍事政権が誕生した。</p> <p>バングラデシュ政情は1976年後半には全般的に落ち着きを取り戻し、同年11月にはラーマン陸軍参謀長は戒厳令司令官に就任し、さらに翌1977年には国民投票の結果、大統領に就任した。1979年4月には戒厳令が撤廃され、議会民主制への移行が完成した。</p> <p>しかし、1981年反乱軍によりゼアウル・ラーマン大統領は殺害され、サッタール副大統領が大統領代行に就任し、その後の選挙でも信任を得た。しかし、大統領と軍部との間の緊張関係は高まり、経済事情の悪化もあいまり、1982年3月に軍事クーデター(無血)が発生し、エルシャド陸軍参謀長が戒厳令司令官に就任し、全権を掌握した(憲法は停止し、議会は解散)。エルシャド戒厳令司令官は1983年12月、自ら大統領に就任し、1985年には国民投票の結果、信任された。1986年には戒厳令が撤廃され、民政に復帰した。</p>

[注] アジア地域に含まれる地域:バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、香港、日本  
出典:世銀および国連資料

図1-1 バングラデシュの概要図

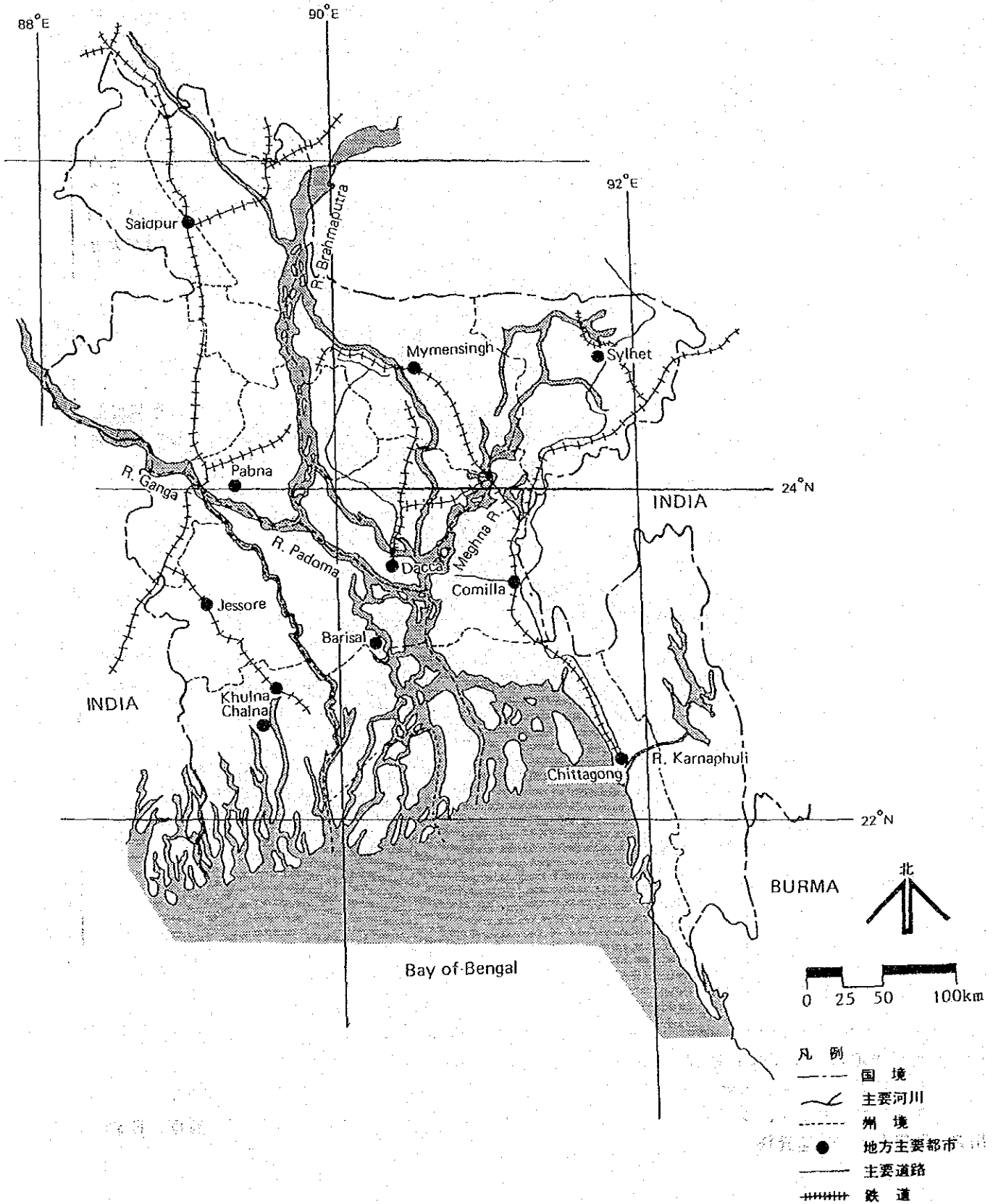


図1-2 バングラデシュの行政区分図

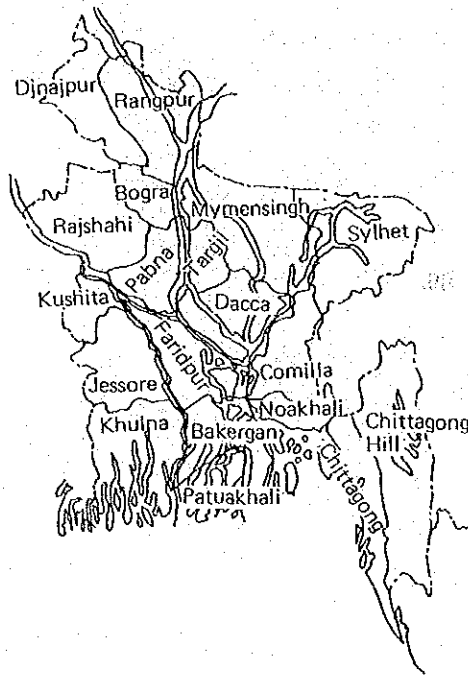


図1-3 バングラデシュの位置図

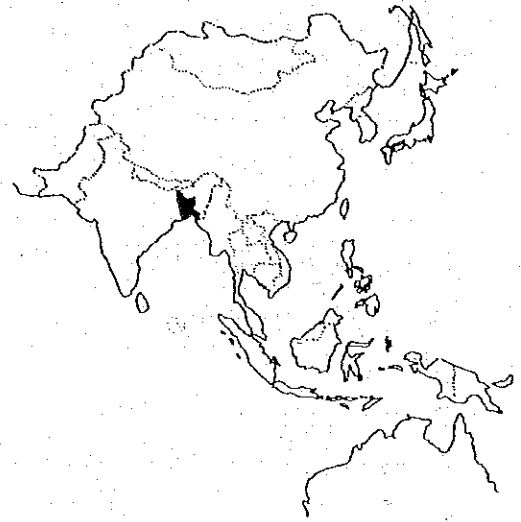
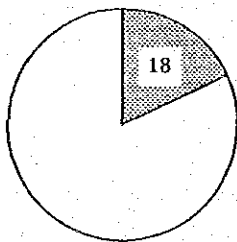
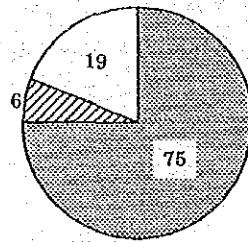


図1-4 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

- 農業部門 農林水産業、狩猟
- 工業部門 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
- サービス部門 上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

・第1次5カ年計画	1973/74~77/78年
・新2カ年計画	1978/79~79/80年
・第2次5カ年計画	1980~85年
・改訂第2次5カ年計画	1980~85年

### 1-2-2 現行開発計画 (第3次5カ年計画: 1985/86~89/90年)

計画の目標としては以下の8項目が掲げられている。

- ① 人口成長の低下
- ② 生産的雇用の増大
- ③ 初等教育の普及と人的資源開発
- ④ 長期的な構造変化をもたらす技術的基盤の開発
- ⑤ 食料の自給達成
- ⑥ 最低限度の基本的必要の充足
- ⑦ 経済成長の加速化
- ⑧ 自力更生の推進

また、以下の項目を開発戦略としている。

- ① 人口抑制フィールドサービスの強化によって人口成長率を2.4%(1984-85年)から1.8%(1989-90年)に低下させる。
- ② 雇用: 貧困の撲滅のために土地と労働力という二つの資源を開発し、生産的な雇用を供給する。伝統的的家内工業と近代的大規模工業の間のギャップを埋める小規模工業の開発を特に重視する。5,103万人の労働増加により 1989-90年度には 2,440万人の就労人口となる。
- ③ 教育: 教育への投資を増やし、教育と労働市場の不均衡を是正するためマンパワー計画を策定。1990年までに70%の初等教育児童の登録を達成する。
- ④ 食糧およびベーシック・ニーズ: 食糧生産を1989-90年度には2,070万トンに増加するとともに、失業対策、社会厚生プログラムを継続的に実施。
- ⑤ 経済成長: 生産的雇用の提供による経済成長を目指す。現存の施設の活用と限られた資源の効率的配分によって5.4%の成長率を達成。
- ⑥ 自力更生と資源達成: 計画では外国援助の増加率を3.1%(第2次5カ年計画実績は3.3%)とやや低く見積もるが、政府財源の約8割を依存する。今後は商品援助の獲得に努力する一方で、国内資源の調達にドライブをかける。

表1-1 投資計画および資金調達計画

単位:億タカ

分野	投資		
	公共	民間	合計
総 額	2,500.0	1,360.0	3,860.0
農業	706.0	440.0	1,146.0
鉱工業	260.0	320.0	580.0
エネルギー・天然資源	567.5	50.0	617.5
運輸・通信	302.5	150.0	452.5
公共事業・住宅・上水道	55.0	365.0	420.0
その他	609.0	35.0	644.0
区 分	投資		
	公共	民間	合計
総 額	2,500.0	1,360.0	3,860.0
国内資金	596.0	1,161.2	1,752.2
国外資金	1,904.0	198.8	2,102.8

## 1-3 国家予算

表1-2 1987/88 バングラデシュ政府予算

単位:1000万タカ

科 目	金 額	科 目	金 額
歳 入	4915.00	歳 出	4481.00
租 税 収 入	4140.00	政 府 機 関	28.54
税 外 収 入	775.00	司 法 行 政	27.91
		会 計 監 査	26.00
		財 政 サ ー ビ ス	125.13
		官 房	41.16
		外 交	91.11
		行 政 ・ 公 安	448.19
		一 般 サ ー ビ ス	129.53
		国 防	768.50
		教 育	775.62
		保 健 ・ 人 口	289.05
		年 金	105.50
		社 会 サ ー ビ ス	342.61
		経 済 サ ー ビ ス	47.24
		農 業	132.75
		鉱 工 業	20.56
		水 ・ エ ネ ル ギ ー	43.51
		運 輸 ・ 通 信	72.64
		補 助 金	194.80
		国 内 債 務 利 子	218.83
		国 外 債 務 利 子	298.79
		予 備 金	253.00

出典: "Budget Summary Statements",  
Ministry of finance

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

#### (1) 一般動向

バングラデシュのODA(ネット)受取額は1976年には約500百万米ドルであったが、1979年には1000百万米ドルを越え、以降1000~1300百万米ドル程度で増減しながら推移している。この変動は二国間援助の増減の影響を受けたものであり、国際機関による援助は比較的安定して増加傾向を示している。またOOFは小額で推移し、ネットでプラス・マイナスの変動を繰り返している。

#### (2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、前項でも示したように二国間援助の受動が大きいのに対して、国際機関援助は安定して増加しており、国際機関の比率は1986年には42%となっている。OPEC諸国による援助は1982年まで急激に増加した後急減したが、1986年には再び増加し、81.3百万米ドルで全体の6%を占めた。

#### (3) 援助形態別推移

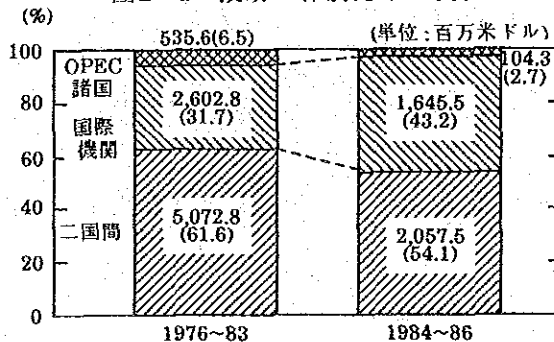
援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては1978、79年で大きく増加し、近年では約130~170百万米ドルで推移している。有償資金協力(借款)は1980年だけ約100百万ドルと少額であったが、他の年は約300~500百万米ドルで推移していたが、1986年には745.1百万米ドルに達した。1980年には無償資金協力が急増し、有償資金協力が急減したが、これは西ドイツによる援助の動きの影響を受けたものである。

#### (4) 主要援助国

1976年から86年の10年間における国、国際機関別援助の推移をみると、IDAによる援助金額が安定して増加しており、1984年からは第1位となり、1986年には334.5百万米ドルで全体の23%を占めるようになった。

わが国は1979、80、82年と第1位の供与国であったが、その後援助額が減少し、100~120百万米ドル程度で推移していたが、1986年には248.5百万米ドルで第2位であった。米国は第1~3位で比較的安定して推移している。その他の二国間援助はカナダ、英国、西ドイツ、オランダ、が続いている。また国際機関ではIDAの他にアジア開発銀行が1983年以降援助額を増加させている。

図2-1 援助主体別比率の変化



### 2-2 最近の援助動向

援助総額は1000~1500百万米ドルで増減しながら推移しているが、この中で国際機関による援助の割合が高まっている。また援助形態別では贈与(技術協力+無償資金協力)の比率が全体の約60%であることに変化はないが、贈与の中では技術協力の比重が高まっている。

図2-2 援助形態別比率の変化

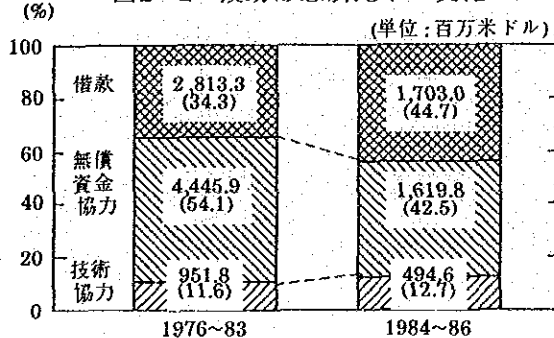




図 2-3 援助主体別ODA推移  
(百万米ドル)

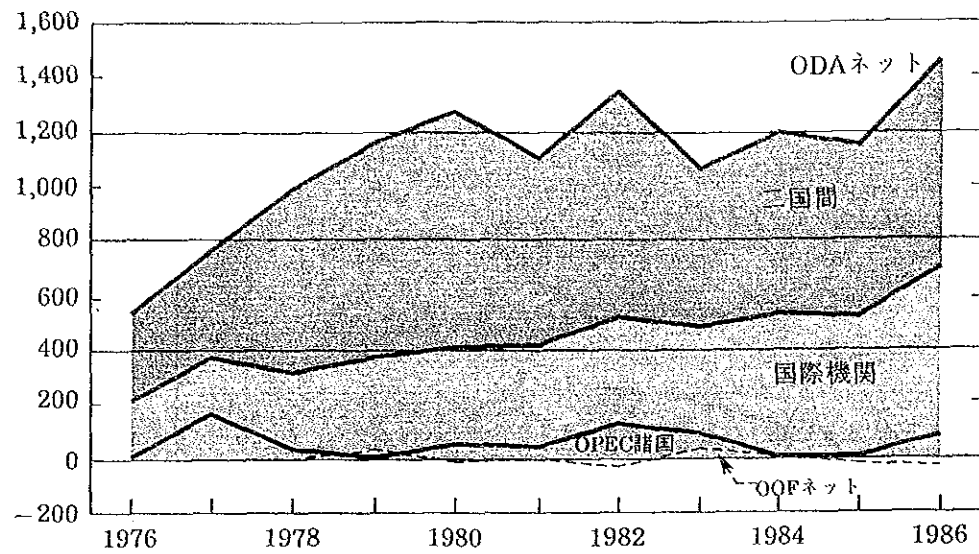
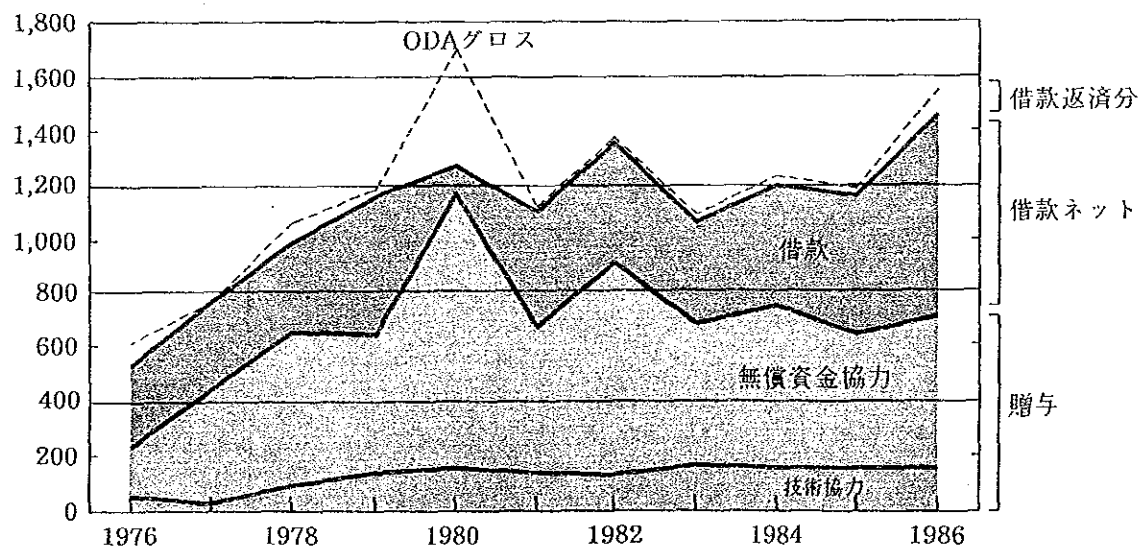
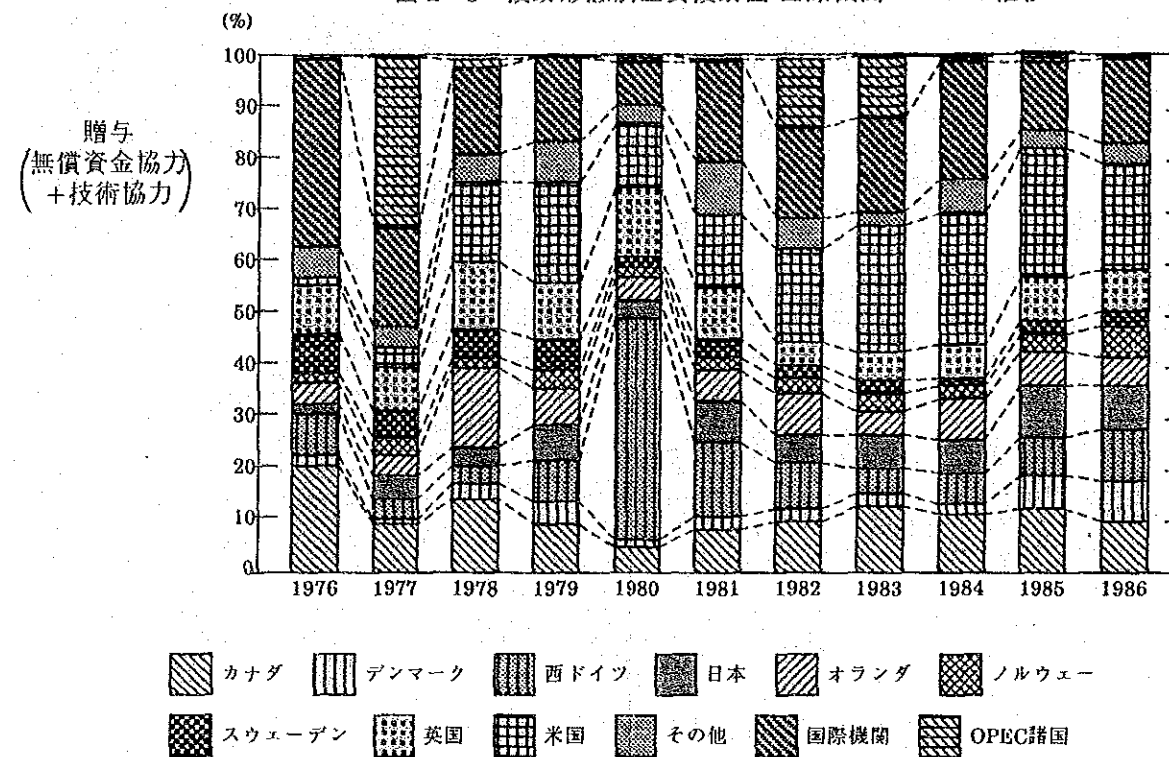


図 2-4 援助形態別ODA推移

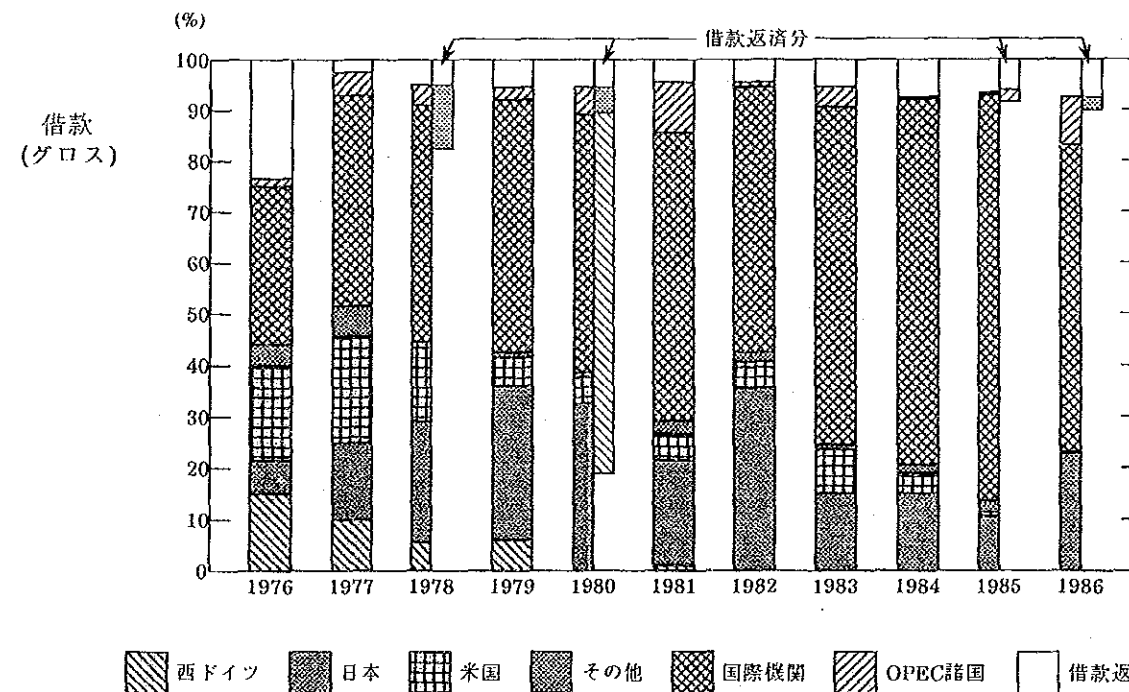


(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

図 2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移



カナダ デンマーク 西ドイツ 日本 オランダ ノルウェー  
スウェーデン 英国 米国 その他 国際機関 OPEC諸国



西ドイツ 日本 米国 その他 国際機関 OPEC諸国 借返済分

(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

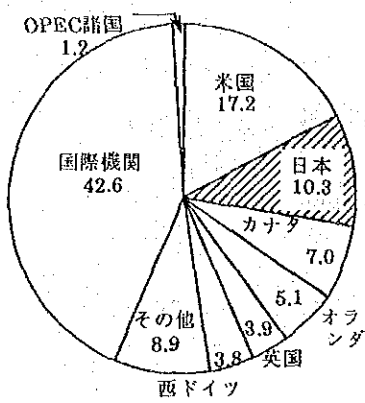




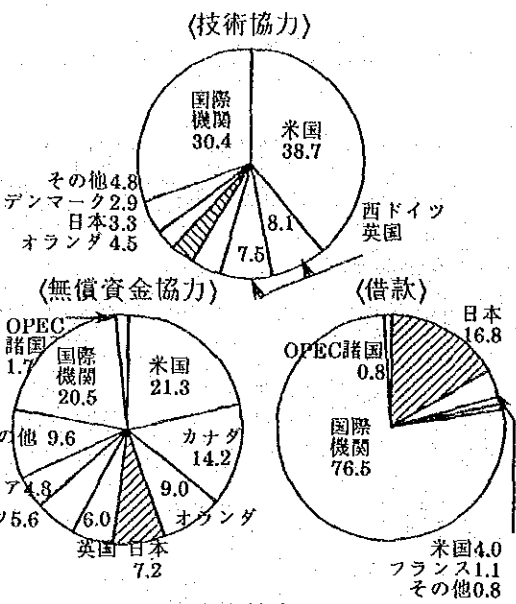
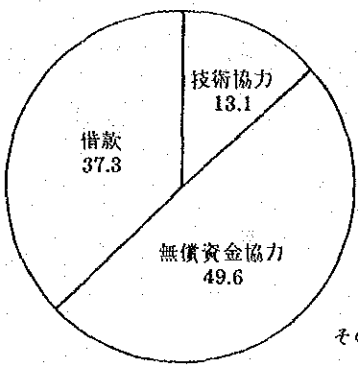
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

●援助主体別のODAのシェア

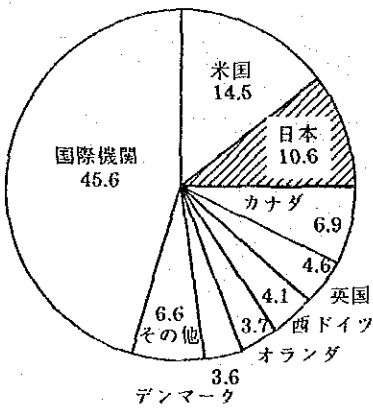


●援助形態別ODAのシェア

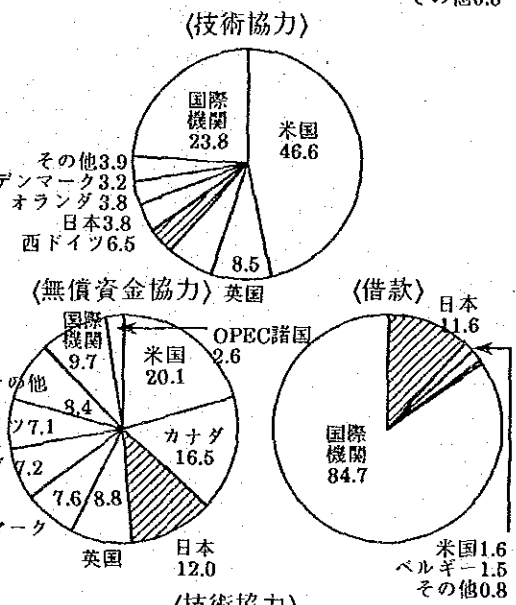
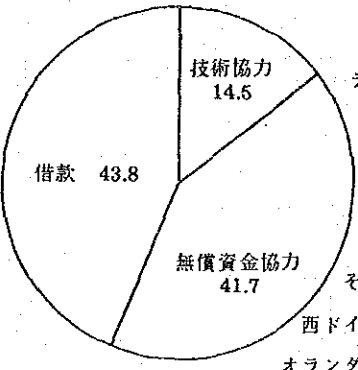


1985年

●援助主体別のODAのシェア

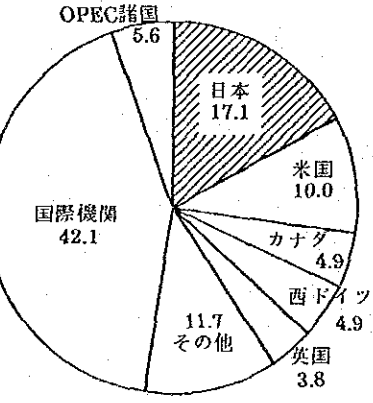


●援助形態別ODAのシェア

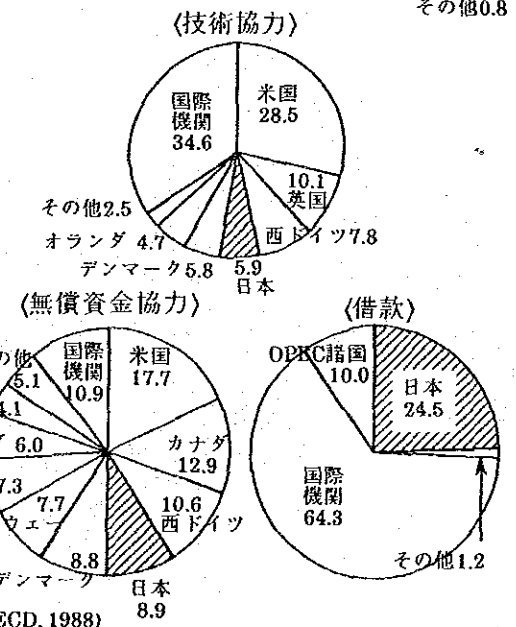
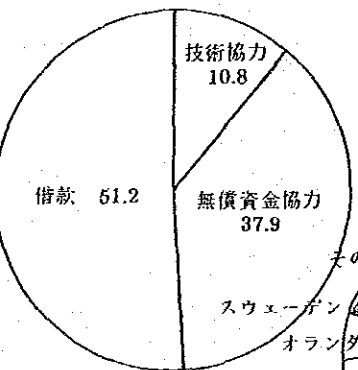


1986年

●援助主体別のODAのシェア



●援助形態別ODAのシェア



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

### ③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

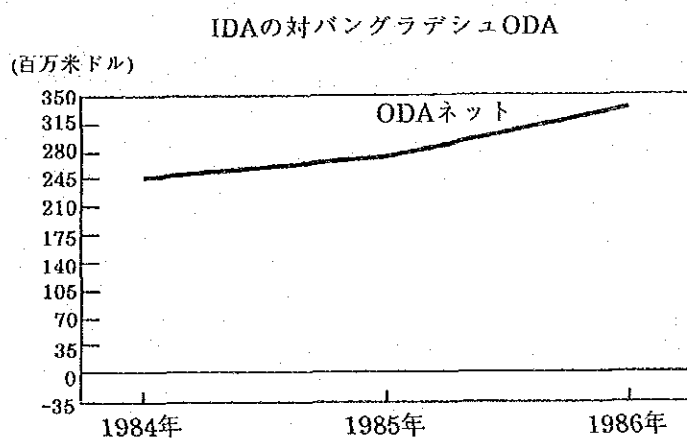
前章でも述べたとおり、近年のバングラデシュに対する援助は二国間が過半を占めるのには違いないが、その比率は低下し、I.D.A、アジア開発銀行を中心とする国際機関の果たす役割が大きくなっている。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与に関してみると、カナダによるシェアが最も大きい。日本は10~12%程度であり、圧倒的なシェアを持っているわけではない。日本のシェアも5~10%で推移しており、第2~3位となっている。一方、借款に関しては、国際機関のシェアが約50~70%と大きく、二国間ではわが国が10~17%と目だつ程度である。

### 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

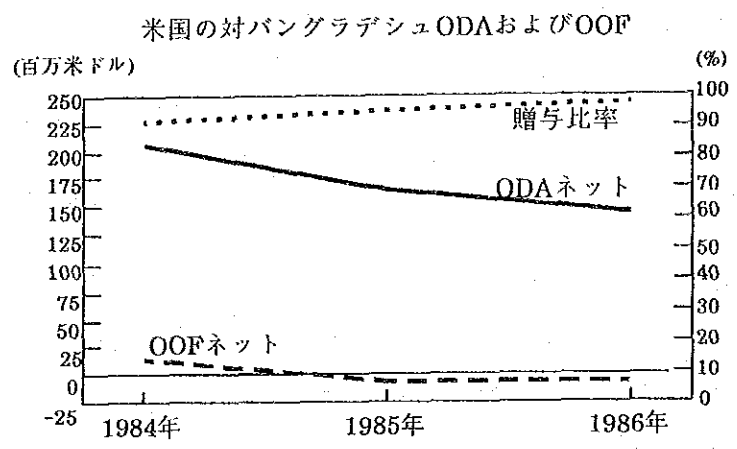
#### IDA

IDAのバングラデシュに対するODA(ネット)は、1978年以降安定して増加しており、1984年以降第1位となり1985年には334.5百万米ドルと総額の23%を占めている。



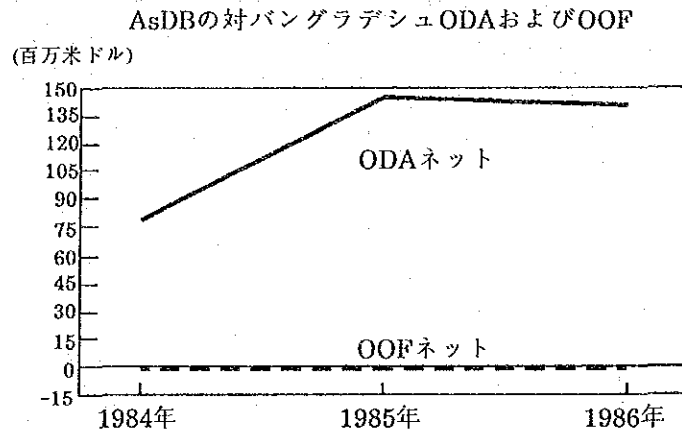
米 国

米国のバングラデシュに対するODA(ネット)は、近年第2~3位で推移し、金額は約150~200百万米ドルで全体の約10~15%を占めている。ODAの質を示す贈与比率については1975年にはわずか13%であったのが、1977年以降高まり、近年では90%を越える水準となっている。



## アジア開発銀行

アジア開発銀行のバングラデシュに対するODA(ネット)は、1983年以降急増し、1986年には140.1百万米ドルで全体の10%を占め、第4位となっている。



## 4 わが国の経済・技術協力実施状況

### 4-1 わが国援助の特色

#### (1) ODA総論

わが国の対バングラデシュ経済協力は、借款がその中心を占めているが、1985年には初めて借款の比率が50%を下回った。贈与の中では無償資金協力の割合が高くなっている。

わが国の対バングラデシュODAは1977年以来第1~3位で推移してきたが、1985年にはアジア開発銀行の急増に抜かれて第4位となった。

わが国の二国間ODA総額に占めるバングラデシュODAは1986年には6.5%を占める第4位となっている。

#### (2) 無償資金協力

バングラデシュに対するわが国の無償資金協力は、1971年に国連経由の食糧援助が行われたのが初めであり、その後増額しながら毎年援助が行われ、1984~86年度には年間で130~150億円の無償資金協力が行われ、1986年度末で実績累計は1224億8800万円となった。食糧援助から始まった協力も食糧増産援助、一般無償、水産無償などに拡大し、農業分野、公共公益分野を中心とした援助が行われており、近年(1985、86年度)交換公文ベースでは、わが国無償資金協力の最大の受取国となっている。

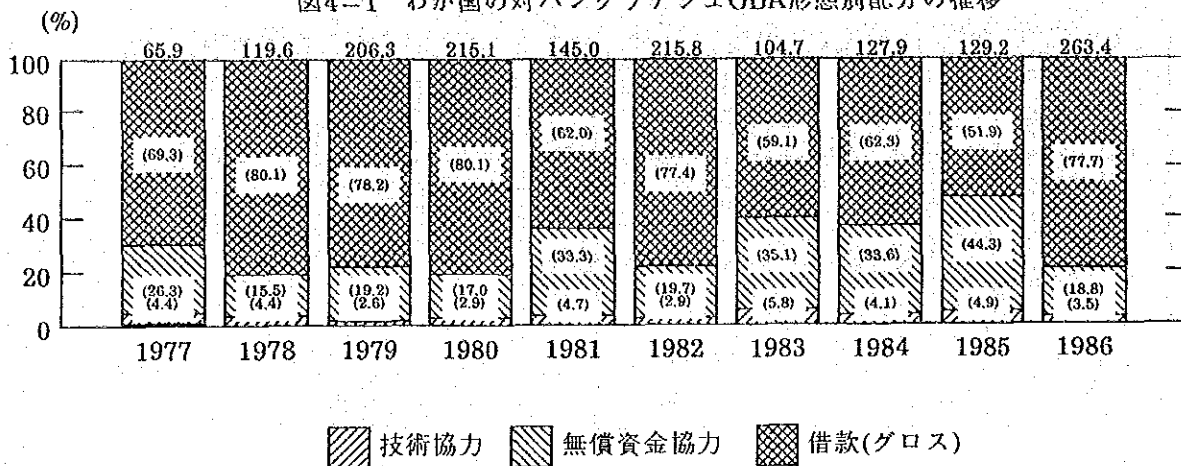
#### (3) 技術協力

バングラデシュに対する技術協力(JICAベース)の実績は1986年度(昭和61年度)までの累計で、研修員受け入れ1,131人、専門家派遣326人、開発調査26件、プロジェクト方式技術協力6件であり、総額では121億3300万円である。

#### (4) 有償資金協力

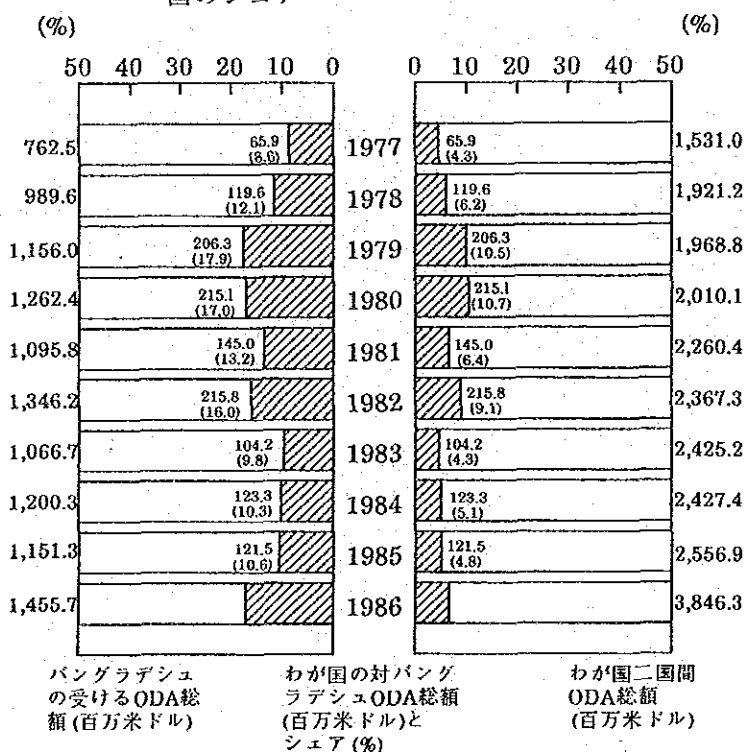
有償資金協力は1973年度に90億円の商品借款が供与されて以来、毎年のように商品借款を中心とした協力が行われている。プロジェクト借款ではチッタゴン尿素肥料工場等の鉱工業・エネルギー分野に重点が置かれて実施されている。

図4-1 わが国の対バン格拉デシュODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占める  
バン格拉デシュのシェアの推移  
/バン格拉デシュ側からみたわが  
国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)



表4-1 わが国のバングラデシュに対する経済技術協力実績

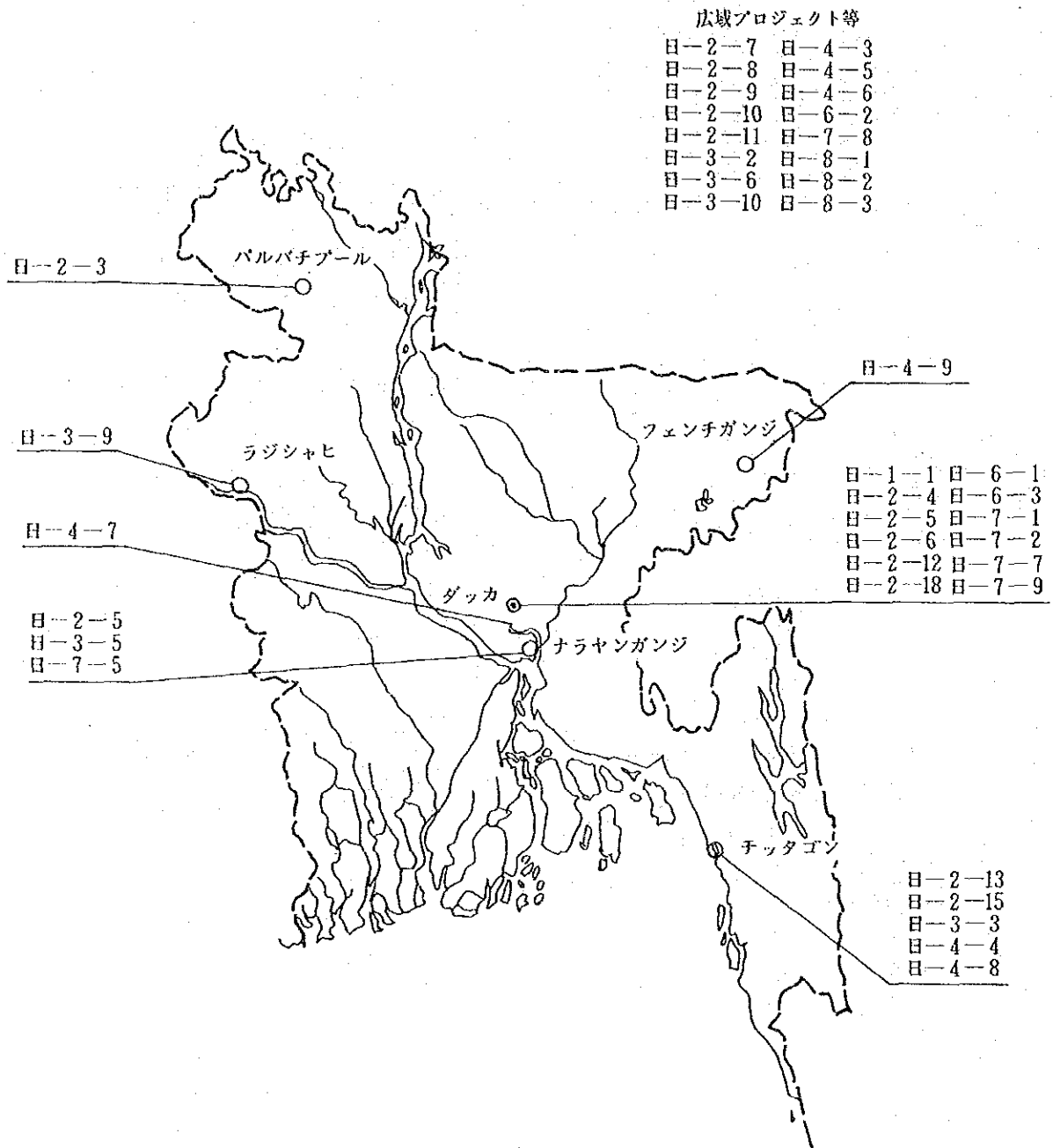
	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
- 技術協力 (JICAベース)			
- 経費	10,968 百万円	1,164 百万円	1,333 百万円
- 研修員受入	1,067 人	79 人	104 人
- 専門家派遣	304 人	27 人	30 人
- 単独機材供与	337 百万円	20 百万円	37 百万円
- 青年海外協力隊	247 人	96 人	107 人 (うち継続 79 人)
- 開発調査	24 件	6 件	5 件 (うち継続 3 件)
- 海外開発計画調査	- 件	1 件	- 件
- プロジェクト方式 技術協力	5 件	2 件	2 件 (うち継続 2 件)
- 無償資金協力	109,158 百万円	13,065 百万円 (13 件)	13,886 百万円 (12 件)
- 有償資金協力	292,069 百万円	27,500 百万円 (3 件)	24,000 百万円 (2 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	11 百万米ドル (17 件)	0 百万米ドル (1 件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

# 日本のプロジェクト位置図



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
  - 2)  で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合  または  で案件の継続を示す。
  - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
  - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
  - 5) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリユエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。 ( )内に各年度の派遣専門家の人数を示した。
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

### 1. 計画・行政

プロジェクト名 (サイト)	年					度			
	54	55	56	57	58	59	60	61	62
1-1 消防および救助用機材整備計画 (ダッカ) (消防機能強化計画) —老朽化が著しい消防車の更新計画。	~54					(一般) 無償 200 E / N 59.45			(一般) 無償 250 E / N 62.423

### 2. 公共・公益事業

プロジェクト名 (サイト)	年					度			
	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-1 ラジオ放送会館建設計画 (ダッカ) —農業技術の普及、家族計画の啓発、教育水準の向上を図るため、ラジオ放送会館の建設。			(一般) 無償 1,440 E / N 56.6.22	(一般) 無償 740 E / N 57.8.2					
2-2 ダッカ市総合交通計画 (ダッカ) —ダッカ都市圏の総合交通計画のM / P。				開調 3					
2-3 鉄道車両工場建設計画 (バルバチプール)					開調 4	開調 77	開調 53		
2-4 メグナ・メグナグテム橋建設計画 (ダッカ市南 東約25km及 び約40kmの 2地点) —ダッカとチッタゴンを結ぶ幹線国道を分断しているメグナ川における橋梁の建設。					(一般) 開調 23	(一般) 開調 173	(一般) 無償 191 E / N 60.4.16	(一般) 無償 1,195 E / N 61.10.30	(一般) 無償 1,986 E / N 62.8.14

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-5 ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画 (ダッカ, ナ ラヤンガン ジ) ——2005年までの需要予測に基づく長期計 画策定と短期計画のF/S。							開調 58	開調 88	開調	
2-6 ダッカ市雨水排水施設整備計画 (ダッカ) ——約260 km <sup>2</sup> の市街地を中心とした区域の雨水排水施設整備 計画。							開調 5	開調 98	開調	
2-7 飲料水給水施設整備計画 (広域) ——地方都市住民の生活用水確保, 7都市について深井戸を 水源とした給水施設整備。						(一般) 無償 763 E/N 60.2.16	(一般) 無償 1,453 E/N 60.6.19	(一般) 無償 1,580 E/N 61.9.28	(一般) 無償 1,242 E/N 62.8.14	
2-8 村落間連絡橋整備計画 ——ウバジラ地方住民の社会的・経済的活性化を図るため, ウバジラと幹線道路を結ぶ支線道路の整備のための橋梁建設。							(一般) 無償 1,100 E/N 60.6.19			
2-9 公共施設建設計画							(一般) 無償 200 E/N 60.6.19			
2-10 道路整備計画 (広域) ——主要国道, 主要地方道と主要農村を連絡する支線道路整 備のための機材供与。							(一般) 334 E/N 60.6.19			

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62			
2-11 電気通信網拡張計画 (ダッカ〜クルナ) ——マイクロウェーブ通信伝送路の更新・拡充を行うとともに、ダッカ他7都市のテレックスサービスを開始する。							有償 3,420 L/A 60.10.22					
2-12 大ダッカ圏電話網整備事業 (ダッカ) ——北部地域における電話交換施設及びケーブル等の局外施設拡充による電話事情の改善を図る。								有償 6,320 L/A 61.7.4				
2-13 チッタゴン造船ドック整備計画 (チッタゴン) ——修理工事しか行えないドックに、新造船施設のF/S。 気象観測用レーダー更新計画 (コックスバザール、ケッパ)												開調
2-14 レーダー更新計画 (コックスバザール、ケッパ) ——老朽化したレーダー機器を更新し、あわせて発電装置を設置。								(一般) 無償 636 E/N 62.2.17				
2-15 ラジオ放送局送信機整備計画 (チッタゴン) ——国営ラジオ局の送信機等機材の更新。									(一般) 無償 373 E/N 62.4.1			
2-16 安全運航用機材整備計画									(一般) 無償 395 E/N 63.1.11			

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
2-17 下水道整備計画												(一般) 無償 182 E/N 63.1.11
2-18 バンガラデシュ・テレビ高放送用機材 (ダッカ)												(文化) 48 E/N 63.1.11

### 3. 農 林・水 産

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-1 園芸研究計画 (ジョイデプール) —野菜、柑橘の収量性、耐病性品種の研究、野菜種子生産および貯蔵に関する技術の開発を行う。 (ジョイデプールに主センター、イシュルディ3ヶ所にサブセンター) 協力期間 52.11.3～55.11.2 55.11.3～58.11.2	巡指	エバ	プロ	技	協							
		機	材	供	与							
	141	56	66	9	6							
	(9)	(6)	(6)	(5)	(4)							

プロジェクト名 (サイト)	年						度		
	54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-2 食糧増産援助 ——肥料, 農業機械, 農薬。	(食増) 無償 2,300 E/N 54.11.6	(食増) 無償 2,900 E/N 55.12.3	(食増) 無償 2,900 E/N 57.2.9	(食増) 無償 3,200 E/N 58.3.31	(食増) 無償 3,300 E/N 59.2.29	(食増) 無償 3,350 E/N 60.1.12	(食増) 無償 3,800 E/N 61.6.26	(食増) 無償 1,200 E/N 62.4.23	(食増) 無償 2,400 E/N 63.2.17
3-3 チッタゴン尿素肥料工場 (チッタゴン) ——バカラバード天然ガス田より産出される天然ガスを原料及びエネルギー源として, 年間約50万5千tの尿素肥料を生産し, 肥料の自給率を高めようとするもの。			(I) 有償 9,750 L/A 57.1.7	(II) 有償 3,500 L/A 58.1.26			(III) 有償 3,551 L/A 62.1.22		
3-4 バングラデシュ農業大学院設立計画 (ジョイデプール) ——農業技術全般の向上と普及を図るため農業高等教育に重点をおくことを計画し, ジョイデプール市に大学院大学を新設。 協力期間 60.7.4~65.7.3			(一般) 無償 2,000 E/N 56.6.22			プロ 事前	技協 実協 79 (8)	計打 機材供与 183 専門家 (11)	
3-5 ナラヤガンガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設 末端灌漑施設 (ダッカ効外ナラヤガンガンジ, ナルシンジ) ——かんがい機能と洪水防止機能を兼ね備えたかんがいの施設の建設。			(一般) 無償 840 E/N 56.10.20						(一般) 無償 105 E/N 63.1.11





4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年						度		
	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-1 カプタイ水力発電開発計画 (カルナフリ) (河上流) ——唯一の水力発電所であるカプタイ水力発電所の4号機、5号機の増設とカプタイ～バラウリ間の送電線建設。	海開 10	海開 17	(I) 有償 250 L/A 56.8.7	(II) 有償 4,000 L/A 58.1.26	(III) 有償 10,680 L/A 59.3.29				
4-2 バクラーバードガス開発 (東部バクラーバード地区)		(I) 有償 6,600 L/A 55.12.17							
4-3 送配電網整備計画 (広域) ——送配電能力を向上させるための管状電柱の供与。					(一般) 無償 300 E/N 58.8.30				(一般) 無償 300 E/N 62.4.23
4-4 発電バージ建設計画 (チッタゴン) (シカルハ)						有償 6,065 L/A 59.11.19			
4-5 鉱工業プロジェクトフォアアップ (広域)						海開 2			
4-6 プロジェクト選定確認調査 (広域)						資開 1	資開 2		

プロジェクト名	サイト	年 度											
		54	55	56	57	58	59	60	61	62			
4-7 ガスタービン発電プラント建設事業 ——国産天然ガスを利用する100 MWのガスタービン発電プラントを建設。 (ダッカ南約20km シディルガンジ)											有償 7,510 L/A 60.10.22		
4-8 チッタゴン製鋼所修復事業 ——改修を行い、生産能力を年産14万tから20万tへ引き上げ、鉄鋼供給能力の増強、需給改善を図る。 (チッタゴン)											有償 4,790 L/A 61.7.4		
4-9 シレット火力発電所建設 (ダッカ北東約200 kmシレット県フエンチガンジ) ——90 MWのコムバインド・サイクル発電所を建設し、1991年以降に予想される電力不足の緩和を図る。												有償 8,170 L/A 62.8.7	

5. 商業・観光

6. 人的資源

	プロジェクト名 (サイト)	年 度									
		54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-1	ダッカ大学体育機材 (ダッカ)							(文化) 無償 30 E/N 61.3.16			
6-2	農村婦人研修所設立計画 ——農村における生活のレベルアップのため、女性の研修を 行う研修センターの建設、教育資材供与。								(一般) 無償 260 E/N 61.4.10		
6-3	遠隔地教育研究所の視聴覚機材購入 (ダッカ)										(文化) 無償 39 E/N 62.8.14

7. 保健医療

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
7-1 家族計画 (ダッカ郊外 デムラ地区) —(1) 地域住民に対する啓蒙教育広報活動。 (2) フィールド・ワーカーに対する教育。	機 263	材 83	供 54	与 2	協							
協力期間 51.3.29～60.3.28	専 (9)	門 (1)		家 (1)								
7-2 循環器病対策 (ダッカ) —国立循環器病センターに対し、リュウマチ性心臓病の予防、虚血性心疾患、先天性疾患の診断治療、心臓病の疫学等の分野の機能強化を図る。無償協力は循環器病センター医療機材の整備。		ブ 計打	ロ	技 巡指 機修	協 エバ 機修		機修 エバ			(一般) 無償 303 E/N 61.9.28		
協力期間 54.2.22～59.2.21 59.2.22～61.2.21	9	機	材	供 22	与 25	47	54					
7-3 救急患者輸送サービス拡張計画 (ダッカ) —消防署組織を利用し救急患者輸送サービス体制づくりを行うための救急自動車、高速ボート等の供与。	(3)	専 (1)	門 (21)	家 (19)	(19)	(14)	(19)					
7-4 ダッカ病院整備計画 (ダッカ) (ダッカ医科研究所病院整備計画) — X線透視撮影装置等の医療用機材の供与。				(一般) 無償 250 E/N 57.6.25								
				(一般) 無償 290 E/N 58.3.4								

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62			
7-5 ナラヤンガンジ総合病院建設計画 (ナラヤンガンジ) ——人口増加の著しいナラヤンガンジ市に近代的な総合病院を設立し、周辺地域の医療水準の向上を図るとともに、今後設立される同種病院のモデルとして機能させることを計画。					(一般) 無償 590 E/N 58.10.24	(一般) 無償 1,680 E/N 59.5.28	(一般) 無償 610 E/N 60.6.19					
7-6 必須薬品製剤工場建設計画 (ボグラ, ジェソール) ——45品目の必須医薬品のうち、12品目の薬品を製造する必須医薬品製剤センターを設立し、地方医療サービスの拡充を図る。					(一般) 無償 1,150 E/N 59.1.19							
7-7 ダッカ歯科大学機材整備計画 (ダッカ) ——唯一の歯科大学であるダッカ歯科大学の医療機材の更新を計画。						(一般) 無償 98 E/N 59.4.5						
7-8 医療機材整備計画 (広域) ——全国の300のタナ・ヘルスコンプレックスのX線機材供与及び、サウデイグィジョナル病院のX線科、病理科、歯科、外科等各種医療機材の供与。						(一般) 無償 832 E/N 60.2.28						
7-9 リウマチ性心臓疾患 (ダッカ)												プロ技協 事前

8. 社会福祉

	プロジェクト名 (サイト)	年						度		
		54	55	56	57	58	59	60	61	62
8-1	食糧援助 ——日本米、タイ米、ビルマ米、パキスタン米、米國産小麦。	(食糧) 無償 1,735 E/N 54.8.6	(食糧) 無償 1,930 E/N 55.12.3	(食糧) 無償 2,080 E/N 56.10.20	(食糧) 無償 2,990 E/N 57.7.5	(食糧) 無償 3,021 E/N 58.10.10	(食糧) 無償 2,158 E/N 59.6.17	(食糧) 無償 1,917 E/N 60.11.12	(食糧) 無償 1,188 E/N 61.4.10	(食糧) 無償 2,500 E/N 62.9.12
8-2	罹災地復興計画	(広域)				(一般) 無償 500 E/N 58.5.25	(一般) 無償 600 E/N 60.1.12	(一般) 無償 800 E/N 61.5.12	(一般) 無償 700 E/N 62.4.23	
8-3	サイクロン被害救済					(一般) 無償 550 E/N 59.2.29		(災害) 無償 284 60.5.31		

9. その他の

	プロジェクト名 (サイト)	年 度									
		54	55	56	57	58	59	60	61	62	
9-1	債務救済	(一般) 無償 1,393 E/N 55.3.20	(一般) 無償 1,592 E/N 56.3.18	(一般) 無償 847 E/N 57.3.2	(一般) 無償 1,748 E/N 58.3.4	(一般) 無償 1,758 E/N 59.2.29		(一般) 無償 2,372 E/N 60.4.3	(一般) 無償 3,385 E/N 62.2.17	(一般) 無償 4,218 E/N 63.2.17	
9-2	商品借取	(有償) 16,500 L/A 55.1.25		(有償) 17,000 L/A 56.4.9 有償 1,750 L/A 56.10.5	(有償) 18,000 L/A 57.10.14	(有償) 16,820 L/A 59.3.29		(有償) 16,070 L/A 60.10.22	(有償) 16,390 L/A 61.7.4	(有償) 15,830 L/A 62.8.7	
9-3	経済技術協力調査 (年次協議)						開調 2	開調 2	開調 2		
9-4	有識者評価調査							開調 2			
9-5	経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認調査)								開調 1		



参考表-1 1984年対バングラデシュ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA						OOF		ODA+OOF					
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	31.3	(4.2)	2.5	(1.6)	28.8	(4.8)	-	(-)	31.3	(2.6)	-	(-)	31.3	(2.6)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-0.4	(-3.3)	-0.3	(-0.0)
ベルギー	0.5	(0.1)	0.2	(0.1)	0.3	(0.1)	-0.1	(0.0)	0.4	(0.0)	-	(-)	0.4	(0.0)
カナダ	84.5	(11.2)	-	(-)	84.5	(14.2)	-	(-)	84.5	(7.0)	-	(-)	84.5	(7.0)
デンマーク	17.9	(2.4)	4.5	(2.9)	13.4	(2.3)	4.4	(1.0)	22.3	(1.9)	-	(-)	22.3	(1.8)
フィンランド	3.1	(0.4)	0.3	(0.2)	2.8	(0.5)	-	(-)	3.1	(0.3)	-	(-)	3.1	(0.3)
フランス	7.8	(1.0)	1.0	(0.6)	6.8	(1.1)	4.9	(1.1)	12.6	(1.0)	-	(-)	12.6	(1.0)
西ドイツ	46.1	(6.1)	12.7	(8.1)	33.4	(5.6)	-	(-)	46.1	(3.8)	-0.3	(-2.5)	45.8	(3.8)
アイルランド	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
イタリア	0.3	(0.0)	0.3	(0.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.0)
日本	48.2	(6.4)	5.2	(3.3)	43.0	(7.2)	75.1	(16.8)	123.3	(10.3)	-	(-)	123.3	(10.2)
オランダ	60.5	(8.0)	7.1	(4.5)	53.4	(9.0)	0.5	(0.1)	61.0	(5.1)	0.5	(4.2)	61.5	(5.1)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	21.9	(2.9)	0.9	(0.6)	21.0	(3.5)	-	(-)	21.9	(1.8)	-	(-)	21.9	(1.8)
スウェーデン	10.9	(1.4)	1.7	(1.1)	9.2	(1.5)	-	(-)	10.9	(0.9)	-	(-)	10.9	(0.9)
スイス	4.1	(0.5)	0.4	(0.3)	3.7	(0.6)	-	(-)	4.1	(0.3)	-	(-)	4.1	(0.3)
英国	47.7	(6.3)	11.8	(7.5)	35.9	(6.0)	-1.2	(-0.3)	46.5	(3.9)	-	(-)	46.5	(3.8)
米国	188.0	(25.0)	61.0	(38.7)	127.0	(21.3)	18.0	(4.0)	206.0	(17.2)	13.0	(108)	219.0	(18.1)
二国間(小計)	572.9	(76.1)	109.7	(69.6)	463.2	(77.8)	101.5	(22.7)	674.5	(56.2)	12.7	(106)	687.2	(56.7)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	77.8	(6.5)	-0.7	(-5.8)	77.1	(6.4)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	49.4	(4.1)	0.0	(0.0)	49.4	(4.1)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	246.8	(20.6)	0.0	(0.0)	246.8	(20.3)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.3	(0.5)	0.0	(0.0)	6.3	(0.5)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	26.0	(2.2)	0.0	(0.0)	26.0	(2.1)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.4	(0.2)	0.0	(0.0)	2.4	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	13.1	(1.1)	0.0	(0.0)	13.1	(1.1)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	71.8	(6.0)	0.0	(0.0)	71.8	(5.9)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.4	(0.5)	0.0	(0.0)	6.4	(0.5)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	11.9	(1.0)	-15.1	(-126)	-3.2	(-0.3)
国際機関(小計)	169.6	(22.5)	47.9	(30.4)	121.7	(20.5)	342.4	(76.5)	512.0	(42.7)	-15.8	(-132)	496.2	(40.9)
OPEC諸国	10.1	(1.3)	-	(-)	10.1	(1.7)	3.7	(0.8)	13.8	(1.1)	15.0	(125)	28.8	(2.4)
合計	752.6	(100)	157.6	(100)	595.0	(100)	447.7	(100)	1200.3	(100)	12.0	(100)	1212.2	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対バングラデシュ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	3.9	(0.6)	1.3	(0.8)	2.6	(0.6)	-	(-)	3.9	(0.3)	-	(-)	3.9	(0.3)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)
ベルギー	2.4	(0.4)	0.5	(0.3)	1.9	(0.4)	7.6	(1.5)	10.0	(0.9)	-	(-)	10.0	(0.9)
カナダ	78.4	(12.2)	3.6	(2.1)	74.8	(15.8)	-	(-)	78.4	(6.8)	-	(-)	78.4	(6.9)
デンマーク	40.6	(6.3)	5.3	(3.1)	35.3	(7.5)	-	(-)	40.6	(3.5)	-	(-)	40.6	(3.6)
フィンランド	4.2	(0.7)	0.8	(0.5)	3.4	(0.7)	-	(-)	4.2	(0.4)	-	(-)	4.2	(0.4)
フランス	9.8	(1.5)	0.4	(0.2)	9.4	(2.0)	4.6	(0.9)	14.4	(1.3)	-	(-)	14.4	(1.3)
西ドイツ	46.6	(7.3)	10.7	(6.3)	35.9	(7.6)	-	(-)	46.6	(4.0)	-0.5	(3.4)	46.1	(4.1)
アイルランド	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
イタリア	0.6	(0.1)	0.1	(0.1)	0.5	(0.1)	-	(-)	0.6	(0.1)	-	(-)	0.6	(0.1)
日本	62.2	(9.7)	6.3	(3.7)	55.9	(11.8)	59.3	(11.6)	121.5	(10.6)	-	(-)	121.5	(10.7)
オランダ	41.4	(6.5)	6.2	(3.7)	35.2	(7.5)	0.4	(0.1)	41.8	(3.6)	0.3	(-2.0)	42.1	(3.7)
ニュージーランド	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ノルウェー	22.4	(3.5)	0.4	(0.2)	22.0	(4.7)	-	(-)	22.4	(1.9)	-	(-)	22.4	(2.0)
スウェーデン	16.7	(2.6)	2.5	(1.5)	14.2	(3.0)	-	(-)	16.7	(1.5)	-	(-)	16.7	(1.5)
スイス	3.3	(0.5)	0.3	(0.2)	3.0	(0.6)	0.0	(0.0)	3.3	(0.3)	-	(-)	3.3	(0.3)
英国	53.4	(8.3)	14.0	(8.3)	39.4	(8.3)	-1.1	(-0.2)	52.2	(4.5)	-	(-)	52.2	(4.6)
米国	157.0	(24.5)	77.0	(45.6)	80.0	(16.9)	8.0	(1.6)	165.0	(14.3)	-6.0	(40.5)	159.0	(14.0)
二国間(小計)	543.2	(84.7)	129.5	(76.7)	413.7	(87.6)	78.8	(15.4)	621.9	(54.0)	-6.2	(41.9)	615.7	(54.2)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	143.8	(12.5)	-0.6	(4.1)	143.2	(12.6)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.8	(0.6)	0.0	(0.0)	6.8	(0.6)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.9	(-0.1)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	272.9	(23.7)	0.0	(0.0)	272.9	(24.0)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	16.2	(1.4)	0.0	(0.0)	16.2	(1.4)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.7	(0.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	28.5	(2.5)	0.0	(0.0)	28.5	(2.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.9	(0.4)	0.0	(0.0)	4.9	(0.4)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.6	(1.1)	0.0	(0.0)	12.6	(1.1)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	26.2	(2.3)	0.0	(0.0)	26.2	(2.3)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.9	(0.5)	0.0	(0.0)	5.9	(0.5)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.3	(0.2)	-7.7	(52.0)	-5.4	(-0.5)
国際機関(小計)	85.3	(13.3)	39.3	(23.3)	46.0	(9.7)	434.8	(85.2)	520.1	(45.2)	-8.6	(58.1)	511.5	(45.0)
OPEC諸国	12.5	(2.0)	-	(-)	12.5	(2.6)	-3.3	(0.6)	9.2	(0.8)	-	(-)	9.2	(0.8)
合計	641.0	(100)	168.8	(100)	472.2	(100)	510.2	(100)	1151.3	(100)	-14.8	(100)	1136.4	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対バングラデシュ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	9.3	(1.3)	0.9	(0.6)	3.4	(1.5)	-	(-)	9.3	(0.6)	-	(-)	9.3	(0.7)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	1.6	(0.2)	0.1	(0.1)	1.5	(0.3)	-0.7	(-0.1)	0.9	(0.1)	-	(-)	0.9	(0.1)
カナダ	71.1	(10.0)	-	(-)	71.1	(12.9)	-	(-)	71.1	(4.9)	-	(-)	71.1	(5.0)
デンマーク	57.8	(8.1)	9.2	(5.8)	48.6	(8.8)	-27.8	(-3.7)	30.0	(2.1)	0.1	(-0.4)	30.1	(2.1)
フィンランド	2.3	(0.3)	1.1	(0.7)	1.2	(0.2)	-	(-)	2.3	(0.2)	-	(-)	2.3	(0.2)
フランス	7.8	(1.1)	0.7	(0.4)	7.1	(1.3)	5.9	(0.8)	13.7	(0.9)	-	(-)	13.7	(1.0)
西ドイツ	70.9	(10.0)	12.3	(7.8)	58.6	(10.6)	-	(-)	70.9	(4.9)	-	(-)	70.9	(5.0)
アイルランド	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
イタリア	0.4	(0.1)	0.0	(0.0)	0.4	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.0)	-	(-)	0.4	(0.0)
日本	58.7	(8.3)	9.3	(5.9)	49.4	(8.9)	189.8	(25.5)	248.5	(17.1)	-	(-)	248.5	(17.4)
オランダ	40.7	(5.7)	7.4	(4.7)	33.3	(6.0)	0.2	(0.0)	40.9	(2.8)	1.1	(-4.3)	42.0	(2.9)
ニュージーランド	0.2	(0.0)	0.1	(0.1)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)
ノルウェー	43.0	(6.1)	0.6	(0.4)	42.4	(7.7)	-	(-)	43.0	(3.0)	-	(-)	43.0	(3.0)
スウェーデン	22.5	(3.2)	-	(-)	22.5	(4.1)	-	(-)	22.5	(1.5)	-	(-)	22.5	(1.6)
スイス	6.3	(0.9)	0.4	(0.3)	5.9	(1.1)	0.0	(0.0)	6.2	(0.4)	-	(-)	6.2	(0.4)
英国	56.2	(7.9)	16.0	(10.1)	40.2	(7.3)	-1.3	(-0.2)	54.9	(3.8)	-	(-)	54.9	(3.8)
米国	143.0	(20.1)	45.0	(28.5)	98.0	(17.7)	3.0	(0.4)	146.0	(10.0)	-7.0	(27.3)	139.0	(9.7)
二国間(小計)	591.8	(83.3)	103.3	(65.3)	488.5	(88.4)	169.1	(22.7)	760.9	(52.3)	-5.8	(22.7)	755.1	(52.8)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	140.1	(9.6)	-0.7	(2.7)	139.4	(9.7)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	20.1	(1.4)	0.0	(0.0)	20.1	(1.4)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.4	(5.5)	-1.4	(-0.1)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	334.5	(23.0)	0.0	(0.0)	334.5	(23.4)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	23.0	(1.6)	0.0	(0.0)	23.0	(1.6)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.0	(-15.6)	4.0	(0.3)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	33.6	(2.3)	0.0	(0.0)	33.6	(2.3)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.5	(0.2)	0.0	(0.0)	2.5	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	14.6	(1.0)	0.0	(0.0)	14.6	(1.0)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	40.0	(2.7)	0.0	(0.0)	40.0	(2.8)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.0	(0.3)	0.0	(0.0)	4.0	(0.3)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(0.1)	-23.8	(93.0)	-22.8	(-1.6)
国際機関(小計)	115.1	(16.2)	54.7	(34.6)	60.4	(10.9)	498.4	(66.9)	613.4	(42.1)	-21.8	(85.2)	591.7	(41.4)
OPEC諸国	3.7	(0.5)	-	(-)	3.7	(0.7)	77.6	(10.4)	81.3	(5.6)	2.0	(-7.8)	83.3	(5.8)
合計	710.6	(100)	158.1	(100)	552.5	(100)	745.1	(100)	1455.7	(100)	-25.6	(100)	1430.1	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 バングラデシュの概要図/3
- 図1-2 バングラデシュの行政区分図/4
- 図1-3 バングラデシュの位置図/4
- 図1-4 都市化率/4
- 図1-5 労働力比率/4
- 図2-1 援助主体別比率の変化/7
- 図2-2 援助形態別比率の変化/7
- 図2-3 援助主体別ODA推移/8
- 図2-4 援助形態別ODA推移/8
- 図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
- 図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
- 図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
- 図4-1 わが国の対バングラデシュODA形態別配分の推移/16
- 図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるバングラデシュのシェアの推移/バングラデシュ側からみたわが国のシェア/16
- 表1-1 投資計画および資金調達計画/6
- 表1-2 1987/88バングラデシュ政府予算/6
- 表4-1 わが国のバングラデシュに対する経済技術協力実績/17
- 参考表1 1984年対バングラデシュ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/33
- 参考表2 1985年対バングラデシュ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/34
- 参考表3 1986年対バングラデシュ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/35

[参考資料]

1. ANNUAL BUDGET 1987-88 ; MINISTRY OF FINANCE
2. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
3. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
4. 最近のバングラデシュ情勢と日・バ関係、昭和62年1月 ; 外務省アジア局南西アジア課
5. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
6. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
7. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02- General development issues, policy and planning 03- Natural resources 07- International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01- Political affairs 02- General development issues, policy and planning 08- Population 14- Social conditions and equity 15- Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03- Natural resources 10- Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06- Transport and communication  16- Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03- Natural resources 10- Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06- Transport and communication  15- Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03- Natural resources  04- Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04- Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03- Natural resources  04- Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03- Natural resources 04- Agriculture, forestry and fisheries 16- Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○ Bangladesh 人民共和国

---

JICA